

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-2-4	事務事業名 児童館行事(キャンプ)	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	----------------------	--------------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	児童館では、次代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つための安全な居場所(遊び場)、地域の健全育成の拠点として位置付けられ、乳幼児から年長児童までの幅広い年齢児童への、その健康増進と情操を豊かにすることを目的とされて各種行事事業(児童館合同事業)を展開している。	根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	キャンプは、施設では体験できない非日常的な活動(野外活動・自然体験など)を児童館側の企画・働きかけにより参加者側が主体的に参加できる総合事業である。キャンプ地として、群馬県赤城、山梨県須玉、山梨県白州など、児童館職員が構成しているキャンプ地検討委員会がよりふさわしいキャンプ地を毎年選考し決定している。 募集は、小学生全員へ案内を配布し、市報、ホームページでも告知している。参加者からは参加費を徴収し、施設使用料や保険代等行事に参加するにあたっての実費用程度の負担をしている。(児童館行事費)		
	事業開始時期	合併時	年度	実施形態

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		2,480	1,122	1,223	1,843
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他(児童館キャンプ行事参加者負担金)		1,133	692	693	765
一般財源		1,347	430	530	1,078
所要人員(B)	人	1.93	1.2	0.9	0.67
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	15,594	9,798	6,928	5,517
臨時職員賃金等(C')	千円	364	284	316	380
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	18,438	11,204	8,467	7,740
単位当たりコスト(E)=(D)/(実施回数)	千円	18,438	11,204	8,467	7,740

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
①実施回数	実績値	回	1	1	1
②	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 参加者人数	目標値	人	100	80	80
	実績値	人	100	80	80
二 申込者人数	目標値	人			
	実績値	人	138	231	238
《指標の説明・数値変化の理由 など》 平成23年度からは群馬県赤城にキャンプ地を変更したため。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	毎年多くの参加希望があり、身近な児童館の先生が引率してくれるので、安心して参加できるといった感想があり、大変好評である	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	三鷹市では、児童館が主催で1泊2日の70人規模のキャンプを実施しており、他市では、地区委員(本市では青少年育成会)が主催で実施しているところがある。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	キャンプのみを考えると民間事業者も実施をしている。

事業コード 6-2-4	事務事業名 児童館行事（キャンプ）	所管部課 子育て支援部 児童青少年課
----------------	-------------------	-----------------------

施策コード 創2-1	施策名 子ども参加の促進	施策目標 さまざまな場面において子どもの権利が尊重され、子どもたちが主体的に参画して育つことのできる環境を整えていきます。
---------------	-----------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	2	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービス の相手方	1	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	2	
C	市民ニーズの 把握	2	

児童館合同宿泊行事、2泊3日のキャンプは、合併以降、市内の児童が親元を離れ大自然の中で生活する行事として多くの参加申し込みがあり毎年公開抽選で参加者を決定している事業である。
安全性の確保のため、キャンプには4割弱の正規職員が参加しておりキャンプ中の3日間は、残りの6割強で児童館を通常開館しているといった課題がある。
平成19年の事務事業評価を受けて、行き先の見直し、事前準備の効率化、参加職員数の見直しなどを行い、事業の見直しを図ってきた。更に児童館会議では、姉妹都市との交流も含めた新たなキャンプなども視野に入れて検討をしている。
キャンプ参加者のアンケートを見ると、キャンプ初心者の参加について、身近な市の児童館（職員）が主催することによって参加者及び保護者も安心出来ていることが伺える。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	1	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	2	
	事業主体の 妥当性	2	
B	直接のサービス の相手方	1	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	2	
C	市民ニーズの 把握	2	

児童館行事については、これまでにスキー教室の廃止等の見直しを行ったほか、継続して実施しているキャンプ事業についても、一定程度の事業費の縮減が図られているところである。
しかしながら、児童館業務においては、本事業はあくまでも付加的な事業と考えられることから、実施に至るまでの事前準備等も含めて、効率化や経費削減の余地はまだ残されていると思われる。また、本事業の対象者が参加を希望する特定の市民である点から、受益者負担の適正化を併せて検討されたい。
また、将来的には、今後の施設の再編や委託化の推進に伴う事業継続の可否も含めて、事業のあり方を検討する必要があると考える。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>児童館では、児童館キャンプをはじめ児童の健全育成のための取組みを実施しており、児童館キャンプについても多くの参加希望者がいることから魅力ある事業であることは認識している。</p> <p>本事業については、これまで事前準備の効率化や職員の参加者数の見直しにより効率化を図ってきたところであるが、一方で、一次評価にあるように本事業へ多くの職員が参加することで、児童館本来の業務へ影響があることは課題であり、参加者にとっての満足度とその他の児童館利用者とのバランスについても留意する必要がある。</p> <p>また、公共施設の適正配置の取組みにより施設再編の検討や民間委託の推進も踏まえ、本事業の廃止も含めた児童館事業全体についての再編をすべきである。</p>